

平成26年度標茶町上水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度標茶町上水道事業会計決算

2 審査の期日

平成27年6月25日

3 審査の書類

(1) 決算報告書

(2) 財務諸表

ア 損益計算書

イ 剰余金計算書

ウ 剰余金処分計算書

エ 貸借対照表

(3) 附属書類

ア 事業報告書

イ キャッシュ・フロー計算書

ウ 収益費用明細書

エ 固定資産明細書

オ 企業債明細書

カ 一般会計借入金明細書

4 審査の方法

審査にあたっては、送付を受けた決算報告書、財務諸表及び事業報告書等の附属書類について、関係諸帳簿の照合とともに、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、予算執行の適否等についても内容説明を求め審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の諸計数はいずれも正確であるとともに、平成27年3月31日現在における財政状況及び経営成績を適正に表示されているものと認められた。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められる。

審査結果の概要は以下のとおりである。

1 予算執行状況

本年度の予算執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	執行率(%)		予算額に比べ決算額 の増減及び不用額	
			H26年度	H25年度		
収 入	営業収益	76,603,000	(71,769,760) 66,825,456	(93.7) 87.2	(95.0) 90.6	(△ 4,833,240) △ 9,777,544
	給水収益	72,913,000	(70,668,760) 65,724,456	(96.9) 90.1	(98.3) 93.6	(△ 2,244,240) △ 7,188,544
	受託工事収益	2,550,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(△ 2,550,000) △ 2,550,000
	一般会計負担金	900,000	(900,000) 900,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	その他営業収益	240,000	(201,000) 201,000	(83.8) 83.8	(110.9) 110.9	(△ 39,000) △ 39,000
	営業外収益	26,048,000	(26,009,677) 25,966,048	(99.9) 99.7	(99.8) 99.7	(△ 38,323) △ 81,952
	受取利息及び配当金	10,000	(2,500) 2,500	(25.0) 25.0	(25.1) 25.1	(△ 7,500) △ 7,500
	他会計負担金	20,773,000	(20,773,000) 20,773,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	長期前受金戻入	4,644,000	(4,643,446) 4,643,446	(100.0) 100.0	(0.0) 0.0	(△ 554) △ 554
	雑収益	621,000	(590,731) 547,102	(95.1) 88.1	(94.1) 89.7	(△ 30,269) △ 73,898
収入合計	102,651,000	(97,779,437) 92,791,504	(95.3) 90.4	(96.1) 92.6	(△ 4,871,563) △ 9,859,496	
支 出	営業費用	87,109,000	(80,292,302) 79,192,829	(92.2) 90.9	(89.2) 88.5	(6,816,698) 7,916,171
	配水及び給水費	44,793,000	(40,528,619) 39,429,146	(90.5) 88.0	(85.4) 84.0	(4,264,381) 5,363,854
	受託工事費	2,550,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(2,550,000) 2,550,000
	減価償却費	37,437,000	(37,435,358) 37,435,358	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(1,642) 1,642
	資産減耗費	2,329,000	(2,328,325) 2,328,325	(100.0) 100.0	(97.5) 97.5	(675) 675
	営業外費用	11,718,000	(11,489,065) 9,322,765	(98.0) 79.6	(98.0) 85.5	(228,935) 2,395,235
	支払利息及び企業債取扱諸費	9,458,000	(9,322,765) 9,322,765	(98.6) 98.6	(99.1) 99.1	(135,235) 135,235
	消費税及び地方消費税	2,210,000	(2,166,300) 0	(98.0) 0.0	(98.3) 0.0	(43,700) 2,210,000
	雑支出	50,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(42.2) 42.2	(50,000) 50,000
	特別損失	1,602,000	(1,602,000) 1,602,000	(100.0) 100.0	(0.0) 0.0	(0) 0
予備費	500,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(500,000) 500,000	
支出合計	100,929,000	(93,383,367) 90,117,594	(92.5) 89.3	(90.2) 88.1	(7,545,633) 10,811,406	
(差引額) 当年度純利益	—	(4,396,070) 2,673,910	—	—	—	

<注>：上段（ ）内の数値並びに割合は消費税込みで表示

本年度の予算執行状況は、収入合計97,779,437円で予算額102,651,000円に対し4,871,563円の減、収入率は95.3%となっている。これは主に営業収益のうち給水収益で2,244,240円及び受託工事収益で2,550,000円の減であったことによる。

支出については、決算額93,383,367円で予算額100,929,000円に対し執行率は92.5%、不用額は7,545,633円となった。これは主に営業費用の配水及び給水費で修繕費の発生が少なかったこと及び受託工事費が発生しなかったことが大きな要因であった。なお、支出の予算額は、営業費用で855,000円増、営業外費用で604,000円が減額補正されている。

以上の結果、収入支出決算額は、差引額で収入額が支出額を4,396,070円上回っている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の状況

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				H26年度	H25年度	
収 入	企業債	3,600,000	(3,600,000) 3,600,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	収入合計	3,600,000	(3,600,000) 3,600,000	100.0	100.0	(0) (0)
支 出	企業債等償還金	24,808,000	(24,807,366) 24,807,366	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(634) 634
	建設改良費	23,250,000	(23,249,160) 21,527,000	(100.0) 92.6	(100.0) 95.2	(840) 1,723,000
	支出合計	48,058,000	(48,056,526) 46,334,366	(100.0) 96.4	(100.0) 97.4	(1,474) 1,723,634
差引額		—	(△ 44,456,526) △ 42,734,366	—	—	—

<注>: 上段()内の数値並びに割合は消費税込みで表示

収入については、予算額3,600,000円で、決算額も同額の3,600,000円となっている。

支出については、予算額48,058,000円で、決算額は、企業債等償還金24,807,366円、建設改良費は、23,249,160円となっている。

本年度決算においては、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額44,456,526円を、過年度分損益勘定留保資金37,264,162円、減債積立金処分額5,470,204円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,722,160円で補填している。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

本年度総額3,600,000円の企業債が発行されたが、目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で執行されている。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費

22,237,301円、交際費は支出はなく、いずれも予算の範囲内で執行されている。
 ウ 他会計からの負担金

負担金決算額は、一般会計から16,945,000円、下水道事業特別会計から4,728,000円の合計21,673,000円で予算額と同額であった。

2 経営状況

経営成績及び主な利益指標の推移

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
総収益	92,791,504	88,942,255	89,833,156	90,789,211
うち営業収益	66,825,456	67,915,750	68,824,583	68,757,457
総費用	90,117,594	83,472,051	82,893,845	86,868,213
うち営業費用	79,192,829	73,561,409	72,455,423	76,010,583
当年度純利益	2,673,910	5,470,204	6,939,311	3,920,998
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	2,673,910	5,470,204	6,939,311	3,920,998
経常収支比率	103.0	106.6	108.4	104.5
営業収支比率	84.4	92.3	95.0	90.5
総資本利益率	0.4	0.6	0.7	0.4

<注> 1. 営業収支比率については、営業収益・費用のうち受託工事に係る収益・費用を除いて算出している

2. 総資本利益率＝純利益／(期首総資本＋期末総資本)×1/2

本年度の経営状況（損益計算書に基づき記述・図表の数値は消費税抜きで表示）は、総収益92,791,504円、総費用90,117,594円で、差引2,673,910円の純利益が計上されている。営業収支は、営業収益66,825,456円に対し営業費用79,192,829円であり、差引12,367,373円営業費用が上回っている。

収益、費用を前年度と比較すると、総収益は3,849,249円の増加、総費用は6,645,543円の増加となっており、純利益2,673,910円は前年度（5,470,204円）に比し2,796,294円の減少となっている。

(1) 収益

本年度の総収益は92,791,504円で、前年度に比し3,849,249円の増加となっている。このうち営業収益は、総収益の70.8%を占める給水収益が65,724,456円で、前年度に比し1,025,144円減少している。受託工事収益については受託工事未実施のため今年度も0円となっている。営業外収益は、25,966,048円で前年度に比し4,939,543円の増加となっているが、これは平成26年度予算・決算から適用となった、地方公営企業会計制度見直し（以下「新会計基準」という。）による「みなし償却制度の廃止」に伴い、当該償却資産の取得に充てられた補助金等を「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却費見合い分を順次収益化する

る「長期前受金戻入」の計上によるものである。

収益の内訳

(単位：円・%)

区 分	平成26年度 (A)		平成25年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年
営業収益	66,825,456	72.0	67,915,750	76.4	△ 1,090,294	98.4
給水収益	65,724,456	70.8	66,749,600	75.0	△ 1,025,144	98.5
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般会計負担金	900,000	1.0	900,000	1.0	0	100.0
その他営業収益	201,000	0.2	266,150	0.3	△ 65,150	75.5
営業外収益	25,966,048	28.0	21,026,505	23.6	4,939,543	123.5
受取利息及び配当金	2,500	0.0	2,513	0.0	△ 13	99.5
他会計負担金	20,773,000	22.4	20,477,000	23.0	296,000	101.4
長期前受金戻入	4,643,446	5.0	0	0.0	4,643,446	0.0
雑収益	547,102	0.6	546,992	0.6	110	100.0
総収益	92,791,504	100.0	88,942,255	100.0	3,849,249	104.3

(金額は消費税抜き)

(2) 費用

本年度の費用総額は90,117,594円で、前年度に比し6,645,543円増加している。このうち営業費用は、配水及び給水費と「みなし償却制度の廃止」に伴う当該償却資産の減価償却費分が前年度に比べ増加、資産減耗費が減少しており、営業費用総額では5,631,420円増加している。営業外費用は前年度に比べ587,877円減少し、9,322,765円となっている。

費用の内訳

(単位：円・%)

区 分	平成26年度 (A)		平成25年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年
営業費用	79,192,829	87.9	73,561,409	88.1	5,631,420	107.7
配水及び給水費	39,429,146	43.8	36,330,439	43.5	3,098,707	108.5
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減価償却費	37,435,358	41.5	33,359,349	40.0	4,076,009	112.2
資産減耗費	2,328,325	2.6	3,871,621	4.6	△ 1,543,296	60.1
営業外費用	9,322,765	10.3	9,910,642	11.9	△ 587,877	94.1
支払利息及び企業債取扱諸費	9,322,765	10.3	9,826,222	11.8	△ 503,457	94.9
雑支出	0	0.0	84,420	0.1	△ 84,420	0.0
特別損失	1,602,000	1.8	0	0.0	1,602,000	0.0
総費用	90,117,594	100.0	83,472,051	100.0	6,645,543	108.0

(金額は消費税抜き)

(3) 給水原価並びに供給単価等の推移

上水道事業に係る有収水量、給水原価並びに供給単価等は次のとおりとなっている。年間有収水量は418,470m³で前年度より8,386m³減少している。

給水原価は215円35銭で前年度より19円80銭増加しており、これは主に「みなし償却制度の廃止」に伴い減価償却費の増加及び新会計基準による特別損失の計上によるも

の、また、供給単価は157円06銭で前年度より68銭の増となっている。給水原価と供給単価の差は58円29銭で、前年度より19円12銭増加している

区分	単位	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差引 (A) - (B)	平成24年度	平成23年度
計画人口	人	5,020	5,020	0	5,020	5,020
給水戸数	戸	2,178	2,183	△ 5	2,194	2,185
給水人口	人	4,316	4,373	△ 57	4,449	4,552
年間配水量	m ³	632,234	628,562	3,672	617,337	636,374
年間有収水量	m ³	418,470	426,856	△ 8,386	435,379	434,630
給水収益	円	65,724,456	66,749,600	△ 1,025,144	67,703,533	67,495,257
ア 給水原価		215円35銭	195円55銭	19円80銭	190円40銭	199円87銭
イ 供給単価		157円06銭	156円38銭	68銭	155円51銭	155円29銭
差額 アーイ		58円29銭	39円17銭	19円12銭	34円89銭	44円58銭

<注> ・給水原価＝(総費用－受託工事費)／有収水量 (金額は消費税抜き)

・供給単価＝給水収益／年間有収水量

(4) 配水量及び有収水量

(単位：m³・%)

区分	総配水量 (A)	減少要因		配水量 (A) - (B) - (C) = (D)	不明水量 (E) = D - F	有収水量 (D) - (E) = (F)	有収率 (F) / (D)
		消防使用量 (B)	漏水認定量 (C)				
平成26年度	634,747	286	2,227	632,234	213,764	418,470	66.2
平成25年度	632,706	236	3,908	628,562	201,706	426,856	67.9
対前年度	2,041	50	△ 1,681	3,672	12,058	△ 8,386	△ 1.7

3 財政状況

本年度の財政状況を貸借対照表及び資料に基づき示すと次のとおりである。(記述の数値は消費税抜きで表示)

<資産>

当年度末資産は、総額 939,310,656 円で前年度末 (984,119,855 円) より 44,809,199 円の減少となっている。

今期、大幅な減少が生じた主たる要因は、前述の収益の部でも述べたとおり、新会計基準への移行によるところであり、「みなし償却制度の廃止」に伴い、有形固定資産において当該償却資産の経過年数に応じた減価償却累計額の一括計上がされたことによる、現在価値・価額に改められた。

なお、無形固定資産については「みなし償却制度の廃止」による影響はない。

したがって、固定資産は 704,254,968 円で、前年度 (745,337,043 円) に比し 41,082,075 円減少している。内訳は、有形固定資産が 700,507,443 円で前年度 (741,054,239 円) に比し、40,546,796 円の減少、無形固定資産が 3,747,525 円で前年度 (4,282,804 円) に比し 535,279 円減少している。

流動資産は 235,055,688 円で、前年度 (238,782,812 円) に比し、3,727,124 円減少している。内訳は、現金預金が 227,564,878 円で前年度 (231,951,132 円) に比し 4,386,254 円減少し、未収金は水道使用料等 7,616,810 円で、前年度 (6,831,680 円) に比し 785,130 円増加となっているが、これは年度最終月分の口座振替請求において、一部金融機関の請求情報のシステム障害が生じたため収納できなかったことによるも

のである。また、新会計基準により、貸倒引当金の計上義務化がされ、新たに 126,000 円が計上された。

水道使用料の収納状況

(単位：円、件、%)

区分	平成26年度				平成25年度				対前年度増減	
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	未収状況		未収状況			
					件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年度分	70,668,760	69,227,830	98.0		686	1,440,930	361	740,400	325	700,530
滞納繰越分	6,825,680	649,800	9.5	0	2,389	6,175,880	2,316	6,085,280	73	90,600
合計	77,494,440	69,877,630	90.2	0	3,075	7,616,810	2,677	6,825,680	398	791,130

(金額には消費税が含まれている)

水道使用料の未収額は、現年度分と滞納繰越分を合わせると7,616,810円となり、前年度(6,825,680円)より791,130円増加している。

<負債>

負債は、総額 620,601,627 円で前年度(32,719,672 円)に比し 587,881,955 円の増加となっている。

この大幅な増額が生じた主たる要因は、新会計基準への移行によることであり、1 点目として「借入資本制度の廃止」に伴い、経営活動に係る設備投資に充用された企業債及び一般会計借入金(以下「企業債等」という。)は、これまで「資本」に計上されてきたが、新会計基準では民間同様「負債」に改められ、固定負債には1年を超えて償還される企業債等を、流動負債には1年以内に償還される企業債等がそれぞれ「資本」から移行計上されることとなった。

2 点目として、「みなし償却制度の廃止」に関連するもので、当該償却資産の移行処理及び取扱いについては資産の部で述べたが、その資産を取得するために充てられた財源「補助金等」であるが、これまでは資本の自己資本金あるいは資本剰余金に計上されてきた。ここでは「資本制度の見直し」に伴い、当該償却資産の減価償却にあわせ、補助金等の収益繰り延べとして、新たに負債の「繰延収益」に移行計上されることとなった。

したがって、固定負債は 425,647,327 円で前年度(30,197,341 円)比し 395,449,986 円増加となっている。内訳は、企業債等が 395,449,986 円で移行計上による皆増、修繕引当金が 30,197,341 円で前年度同額となっている。

流動負債は 29,031,745 円で前年度(2,522,331 円)に比し 26,509,414 円増加している。内訳は、企業債等が 25,296,319 円で移行計上による皆増、未払金、前受金、その他流動資産 3,716,200 円で前年度(2,496,010 円)比し 1,220,190 円の増加、また、新会計基準により賞与引当金の義務化がされ、新たに 1,673,000 円が計上されることとなった。

また、「資本制度の見直し」により、繰延収益(長期前受金) 165,922,555 円が移行

計上により皆増となった。

<資本>

資本金は304,035,119円で前年度(895,455,055円)に比し591,419,936円の減少となっている。

この大幅な減少が生じた主たる要因は、負債の部でも述べたとおり「資本制度の見直し」により、自己資本金の一部が負債の「繰延収益」と資本金に移行計上され、「借入資本制度の廃止」により企業債等が負債に移行計上されたところである。

したがって、自己資本金は0円で前年度(453,501,384円)に比し皆減となる一方、資本金304,035,119円が移行計上による皆増、借入資本金0円で前年度(441,953,671円)に比し皆減となった。

<剰余金>

剰余金は、総額14,673,910円で前年度(55,945,128円)に比し、41,271,218円の減少となっている。この大幅な増減が生じた主たる要因は、負債及び資本の部で述べたとおり「資本制度の見直し」により、資本剰余金の一部が負債の「繰延収益」と、新会計基準の移行処理等により生じた当年度未処分利益剰余金の資本金への組入によるものである。

したがって、資本剰余金が0円で前年度(38,474,924円)に比し皆減、利益剰余金が14,673,910円で前年度(17,470,204円)に比し2,796,294円減少している。

なお、前年度において積立て処分した減債積立金の全部5,470,204円は、当年度企業債償還財源として処分し減債積立金の当年度末残高は0円となり、また、当年度利益剰余金(当年度純利益)2,673,910円は減債積立金として処分がされたところである。

むすび

以上、予算執行、経営状況、財政状況にわたる計数の表示と所見を述べて参りましたが、総括して次のとおり審査意見を申し上げます。

平成26年度上水道事業は、生活用水その他の浄水を町民に提供するため、給水戸数2,178戸(前年度2,183戸)、年間有収水量418,470m³(前年度426,856m³)でいずれも前年度より減少したが、年間配水量632,234m³(前年度628,562m³)は、前年度より0.6%増加した水需要構成の状況で運営され、配水管総延長は50.0km(導水管1.2km 配水管48.8km)となった。

本事業会計に属する職員は、平成27年3月31日現在5名(町長部局併任発令2名)で、他会計の業務を兼務し、その業務割合に応じ一般会計から16,945,000円(前年度15,676,000円)の負担金を受けている。

経営成績は、総収益92,791,504円、総費用は90,117,594円の決算額で差引き2,673,910円(前年度5,470,204円)の純利益を生じ減債積立金として処分され、純利益は減少したものの、概ね例年の経営水準を維持している。

財政状況は、資産総額939,310,656円で、前年度と比較して44,809,119円の減少とな

っている。

当年度の資本的収支の総額は48,056,526円で執行されており、この資金は企業債の発行で3,600,000円を調達し、不足する44,456,526円は、過年度分損益勘定留保資金37,264,162円、減債積立金5,470,204円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,722,160円で補填されております。

また、企業債の当年度末未償還残高は、215,466,305円（うち当該年度借入金3,600,000円）で計画的に起債償還が行われています。

水道使用料の未収金については、現年度分、滞納繰越分それぞれについて収納対策に努力されているが、当年度は7,616,810円で前年度より791,130円増加しており、今後も収納対策に努力をされたい。

併せて、不明漏水が年々増加し有収率も66.2%（前年度67.9%）であり、原因の究明及び対策に努められたい。

上水道事業経営は、給水人口の影響が大きく、当年度の給水人口は4,316人（前年度4,373人）で、前年度から57人減少しており、また、計画人口5,020人に対しての普及率は、85.9%であり、今後も人口の減少や水資源の確保問題などから、給水収益は年々減少するものと予測されるが、安全で安定した水道水の供給のため、引き続き、的確な水需要の予測、使用料の収納対策、効果的な事業の執行による健全な経営、財政基盤の安定を図るとともに、公営企業として住民生活及び生産活動などの公共の福祉の増進が図られるよう努められたい。